

事務事業評価資料

施策名		私立学校教育の充実支援		所管部局課名	企画県民部教育・情報局教育課					
事業名		わくわく幼稚園開設事業		担当者電話番号	私学第2係 078-362-3105					
事業目的		地域の在宅幼児に対し在園児等と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題を解消する。								
事業内容		在宅幼児(満3歳～5歳)を対象とした幼児教育「わくわく幼稚園」の開設に対して補助 補助対象 私立幼稚園 補助単価 定期型：1園当たり240千円、臨時型：1回あたり5千円 実施日数等 定期型：年間48日以上、臨時型：随時			事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(46,120千円) 46,120千円		(45,560千円) 45,560千円		(45,560千円) 45,560千円				
	人件費	4,236千円	従事人員 0.5人	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人			
	総コスト(+)	50,356千円	従事人員 0.5人	49,740千円	従事人員 0.5人	49,662千円	従事人員 0.5人			
事業の目標		全私立幼稚園の概ね70%(165園)での開設を目標とする。			[目標設定理由]より身近な幼稚園で問題解決が図れるよう、当面H17から8力年間で70%の開設を目指す。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	目標値 165園	年度 24年度	146園 (316千円)	148園 (308千円)	148園 (308千円)	H20 88.5%	H21 89.7%	H22 89.7%
評価結果	必要性	・家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育を先導的に取り組む必要がある。								
	有効性	・実施園数は着実に増加しており、専門的幼児教育の役割を果たす身近な場として有効に事業展開している。								
	効率性	・1園あたりの補助単価は、定期型と臨時型それぞれで同一単価としているため、開設状況により1指標あたりコストに増減が生じる。 ・補助単価は、幼稚園人件費から算出した単価であり、他の補助制度とも均衡がとれており妥当である。								
	民間・市町との役割分担	・私立学校法により私立学校の所轄庁は都道府県と位置付けられており、県で施策展開することは適当である。								
	受益と負担の適正化	・補助額は受益者負担の観点から所要経費の1/2とする考え方により算出しており、私立幼稚園では1/2相当分について利用者から負担を求めているため、受益と負担の適正化は図られている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(3～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育へ円滑に移行させる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施。									